

# あなたのその悩み 人権侵害かも...

全国各地の法務局・地方法務局・支局では、  
身近に起こる人権に関する問題を解決に導く取組を行っています。  
困ったことがあれば、どなたでもお気軽にご相談ください。

## “調査救済制度”のメリット

- 国の機関として、中立公正な立場で関わります。
- 秘密は必ず守ります。
- 経験豊富な職員や様々な経歴を持つ人権擁護委員がご相談に応じます。

### 簡易

- 手続に費用はかかりません。
- 弁護士等の代理人は必要ありません。
- 書面の作成など複雑な手続はありません。

### 迅速

- 速やかに救済手続を開始します。\*
- 短期間での解決を目指します。

### 柔軟

- 事情をよくお聴きし、適切な助言を行います。
- 事案に応じて必要な調査を行い、最善の解決を目指します。  
(当事者間の関係調整や相手方に対する説示等)
- 手続終了後も必要に応じてアフターケアを行います。

\*事案によっては手続を開始しない場合があります。

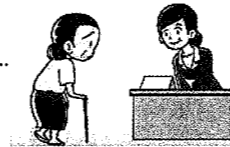
## 人権相談から問題解決までの流れ

### 1 被害の申告・相談

事案の内容や具体的な被害について職員又は人権擁護委員がお聞きします。

- 窓口、電話、インターネットいずれからでもご相談いただけます。

●人権擁護委員／法務大臣から委嘱された民間のボランティアです。現在、約14,000人の委員が全国の全ての市町村(区)に配置されています。  
人権擁護委員についての詳細は、裏面をご覧ください。



窓口相談



電話相談



インターネット相談

### 2 調査

職員又は人権擁護委員が必要に応じて調査を行います。

- 調査は関係者の任意の協力を得て行います。



### 4 処理結果通知・アフターケア

相談者に対し、事案の調査や処理の結果をお伝えします。  
その他、手続終了後も、必要に応じて適切な対応を行います。

### 3 救済措置

調査結果に基づき人権侵害が認められるかどうかを判断し、必要に応じて適切な措置をとります。

- 救済措置は、関係者の理解を得て、自主的な改善を促すことを主な目的とするもので、強制力はありません。
- 人権侵害の事実を認めることができない場合もあります。

#### ▼措置一覧

援助	関係機関への紹介、法律上の助言等を行います。
調整	当事者間の関係調整を行います。
説示・勧告	人権侵害を行った者に対して改善を求めます。
要請	実効的対応ができる者に対し、必要な措置をとるよう求めます。
通告	関係行政機関に情報提供し、措置の発動を求めます。
告発	刑事訴訟法の規定により、告発を行います。
啓発	事件の関係者や地域に対し、人権尊重に対する理解を深めるための働きかけを行います。

## 実際の事例 >>>

### Aさんの場合

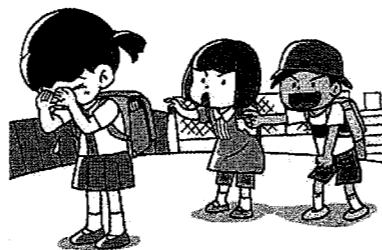
夫から暴力を受け、子どもとともに着の身着のまま家を出たという相談があったものです。直ちに救急病院での受診や警察への通報、当日の宿泊場所の確保等について助言・紹介を行いました。

また、相談者の生活保護や市営住宅入居申請に人権擁護委員が付き添い、生活基盤の構築を図りました。



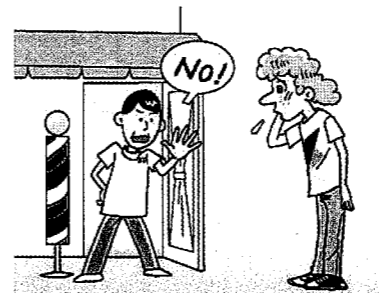
### Bさんの場合

通学する小学校でいじめを受けている女子児童から相談があったものです。法務局は学校側に対して、いじめ防止に向けた具体的対策を講じるよう働きかけるとともに、女子児童の両親と学校の信頼回復のため、協議の場を設けました。また、同学校に人権擁護委員が向かい、児童に対し、人を思いやる心の大切さを理解してもらう人権教室を行いました。



### Cさんの場合

美容店において、外国人であることを理由に散髪を拒否されたという相談があったものです。同店店長に話を聴いて事情を把握した上で、合理的な理由のない不当な差別はしないよう説示しました。



## インターネット上での人権侵害について

インターネット掲示板等での誹謗中傷やプライバシー侵害情報等について、被害者に対する削除方法等の説明やサイト運営者等に対する削除要請を行っています。

- 削除要請は、表現の自由を不当に制限しないように慎重に行う必要があるため、法務局からの削除要請を行わない場合があります。

